

2022年8月12日

各 位

会 社 名 アウンコンサルティング株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 CEO 信 太 明  
 (コード番号 2459 東証スタンダード)  
 問合せ先 取締役副社長 坂田 崇典  
 T E L 0 3 - 5 8 0 3 - 2 7 2 7

## 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月20日にスタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2022年5月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年5月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は「流通株式時価総額」に関して、2026年5月期末までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況及びその推移	2021年6月30日 (移行基準日時点)	2,701人	28,467単位	6.3億円	37.9%
	2022年5月31日	2,772人	27,513単位	4.3億円	36.6%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
当初の計画に記載した計画期間		—	—	2026年5月期末	—

※当社の適合状況の推移は、2021年6月30日は東証が基準日時点で把握しているものであり、2022年5月31日は当社が、証券代行会社より入手した株主分布状況表並びに株価の推移等をもとに算出したものであります。流通株式時価総額は、流通株式数に日々の株価最終価格の平均値を乗じて算出しております。本年3月～5月の日々の最終価格の平均値は、157.39円です。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価(2021年12月～2022年5月)

2021年12月20日に提出した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に基づき、スタンダード市場の上場維持基準の適合に向けた取組を進めております。

計画への取組により、2021年5月期に落札した大型入札案件を無事に終了させたことや民間アウトバウンド及び、国内SEO案件の営業強化等を行ったことにより、売上総利益を前期比で7,293万円改善することができ、着実に計画を進めることができました。

一方で、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化及び、インバウンド需要の本格的な回復には時間を要すること等、依然として不透明な状況が続くことから、当社の株価上昇が限定的となっているために流通株式時価総額については上場維持基準を充たしておりません。今後も引き続き、計画を推進するとともに、当社の企業価値の更なる向上により、流通株式時価総額基準の充足を目指してまいります。詳細は添付の「上場維持基準の適合に向けた取組の進捗状況について」をご参照ください。

(注) 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以 上

# 上場維持基準の適合に向けた取組の 進捗状況について



## アウンコンサルティング株式会社

2022年8月12日(金)

本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内での判断に基づくものです。しかしながら、現実には、通常予測しえないような特別事情の発生または、通常予測しえないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社と致しましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めて参りますが、本資料記載の業績見通しのみで全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願い致します。尚、いかなる目的であれ、当資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようお願い致します。



ヤフー株式会社  
パートナー



グーグル株式会社  
正規代理店



バイドゥ株式会社  
基幹代理店

- 1. 上場維持基準の適合状況及び計画期間 . . . 3
- 2. 上場維持基準適合に向けた基本方針 . . . 4
- 3. 現状の課題及び取組 . . . 5
- 4. 具体的な取組内容
  - (1) 「時価総額」向上に向けた取組 . . . 6
    - ・ 当該計画推進による業績向上
    - ・ コーポレートガバナンスの充実
  - (2) 「流通株式比率」向上に対する取組 . . . 8

## 上場維持基準の適合状況

当社のスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりであります。

	スタンダード市場 上場維持基準	当社の状況 2021年6月30日時点	当社の状況 2022年5月31日時点	適合状況
株主数	400人以上	2,701人	2,772人	○
流通株式数	2,000単位以上	28,467単位	27,513単位	○
流通株式時価総額	10億円以上	<b>6.3億円</b>	<b>4.3億円</b>	×
流通株式比率	25%以上	37.9%	36.6%	○

### 計画期間

当初の計画は想定どおりに推移しているため、計画期間に変更はありません。上場維持基準を充たすための計画期間は、2026年5月期末までとし、本計画書に記載する取組を進めてまいります。なお、計画期間は、当社が注力しておりますインバウンド領域について、2025年に2019年と同様の水準に回復するとの各種見通しを参考のうえ決定しております。

### 「時価総額」向上に向けた取組及び評価

---

#### ■ 当該計画推進による業績向上

前期に落札済であった大型入札案件を無事に終了させたことや民間アウトバウンド及び国内SEO案件営業強化などを行ったことにより、売上総利益を前期比で7,293万円改善することができ、着実に計画を進めることができました。

#### ■ コーポレート・ガバナンスの充実

取締役会の実効性評価に関する取組や健康経営優良法人認定に向けた取組を実施し、着実に計画を遂行できていると評価しております。

### 「流通株式比率」向上に対する取組及び評価

---

事業法人等に区分される株主の方々の一部とコミュニケーションをとっておりますが、現状では進捗はありません。引き続き、保有する当社株式の売却を個別に依頼してまいります。

### 「時価総額」向上に向けた現状の課題及び取組

企業価値の向上及び株式市場にて適正な評価を得ることが課題であると認識しております。当該課題の解決に向けて、以下の取組を推進してまいります。

当該計画推進による  
業績向上

コーポレート  
ガバナンスの充実

### 「流通株式比率」向上に対する現状の課題及び取組

当社株式の流動性を向上させることが課題であると認識しております。当社役員陣が保有する株式に関する考え方を示すとともに、流動性向上に資する取組を実施してまいります。

## 当該計画推進による業績向上

サービス内容の改善、組織の最適化と教育による生産性向上により、当社の強みである多言語アウトバウンド・インバウンド案件の対応力を強化してまいります。それにより、民間企業の案件や官公庁の入札案件の受注率向上を図ります。海外拠点においても生産性向上に取り組み、さらなる増収を図ります。また、当社事業に関連する既存ツールの多言語化に取り組み、日本及び海外にて販売を促進してまいります。このような取組により、当初の予定通り以下の数値計画を推進し、上場維持基準への適合を図ってまいります。

### 数値計画（単位：百万円）

	2021年5月期 (実績)	2022年5月期 (実績)	2026年5月期 (計画)
売上高	1,032	500	900
営業利益	▲162	▲40	150
当期純利益	▲110	4	105

※2022年5月期および2026年5月期の売上高は新収益認識基準にて記載



### コーポレートガバナンスの充実

#### コーポレート ガバナンス・コード への対応

これまで検討中としておりました補充原則4-11-3 取締役会の実効性評価に関して、当期より活動を開始し、改善活動を実施しております。今後もコーポレートガバナンス・コード内容の充実に努めてまいります。

スキルマトリックスの開示など、2021年6月の改訂にも適切に対応してまいります。

#### ESG/SDGs関連

これまでの取組に加え、重要なテーマのひとつである健康経営への取組を開始いたしました。健康経営優良法人認定に向け、着実に取組を実施しております。

※今後の新たな取組については、当社ウェブサイトにて随時更新いたします。

### 当社役員陣が保有する株式に関する考え方と取組

---

現時点において、当社役員陣は当社株式の約60%を保有しておりますが、移行基準日のスタンダード市場上場維持基準には適合しております。

流通株式比率を高めていくことは重要であると認識しておりますが、役員陣が一定の当社株式を保有することは、ステークホルダーとの利害を共有し、中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上への貢献意欲や士気向上を高めることに資するものと考えております。そのため、「流通株式比率」向上の観点から売出等を行うことは、現時点では考えておりません。

当社は、「流通株式比率」向上に対する取組として事業法人等に区分される株主の方々に、保有する当社株式の売却を個別に依頼してまいります。